

で開催される第7回年次会議後の11月1-2日に“Recent Changes in Ocean Production of Pacific Salmon”(さけ・ます類の海洋生産の最近の変動)をテーマとした国際シンポジウムを開催することで合意しました。シンポジウムの主な内容は以下の通りです。

- (1) さけ・ます類の生産に影響を及ぼす海洋環境要因と生物学的要因
- (2) さけ・ます類と環境に関する長期データのトレンド、パターンと変化の決定

(3) さけ・ます類の資源変動の予測とモデル

(4) 海洋におけるさけ・ます類研究の新しい調査方法

発表希望者は3月20日までに400字以内の英文要旨をNPAFC事務局(npafc@interchange.ubc.ca; www.npafc.org)あるいはシンポジウム企画委員(日本は北海道区水産研究所 石田行正国際海洋資源研究官; ishiday@hnf.affrc.go.jp)に提出して下さい。

第14回日口漁業専門家・科学者会議

まやま ひろし
真山 紘 (調査課生物生態研究室長)

日本とロシアの両国はさけ・ます類の保存、再生産、最適利用及び管理のために協力し合い、必要な調査を協力して行う協定を結んでいて、毎年春に開催される「日口漁業合同委員会」でこの協力の進め方について検討しています。また、さけ・ます以外の浮魚漁業についても別の委員会で話し合われ、これら政府間協議により付託された問題を協議するための「サケ・マス、サンマ、マサバ、マイワシ、イカ及びその他の魚種の調査、資源状態及び資源の合理的な利用に関する日口漁業専門家・科学者会議」が毎年秋に日本とロシアで交互に開かれています。

昨年(1998年)は日本での開催で、11月13日から21日までの9日間、東京において開催されました。日本側からは23名の専門家と科学者が出席し、団長は北海道区水産研究所の佐々木所長が務め、ロシア側からは12名が参加し、団長は太平洋科学調査・漁業センター(チンロセンター)のポチャロフ所長が務めました。

会議は全体会議の他に、伝統的に「さけ・ます」と「浮魚」に関わる問題を討議する二つの分科会に分けて行われます。さけ・ます分科会は、北海道区水産研究所の石田国際海洋資源研究官が日本側のチーフとなり、沿岸沖合課北洋班の田垣課長補佐と今井係長、さけ・ます資源管理センター調査課の真山と大熊主任研究官の5名の他に、主にさけ・ます分科会に出席しながら、適宜浮魚

分科会にも参加する水産庁漁場資源課の鈴木真太郎資源技術調査官と北海道区水産研究所佐々木所長、そして通訳の秀島氏を加えた総勢8名で構成されました。ロシア側からはチンロセンターのマルコフツェフ国際部長をチーフに、カムチャツカ、サハリンの研究所からのさけ・ます研究者、在日ロシア大使館職員と通訳を含む7名がさけ・ます分科会に参加しました。

さけ・ます分科会では例年通り、科学調査船により実施された共同調査および国内計画にもとづく調査結果、両国の研究機関等への相互訪問の際の意見交換の結果、アジア系さけ・ます類の資源状態とその変動傾向、両国における人工再生産の概要、1999年および2000年の科学技術協力案、について話し合われました。

資源状態の論議の中では、春の合同委員会でこの会議に付託された、日本の太平洋側200カイリ水域(第7水域)を回遊するカラフトマスの起源、ロシア系さけ・ます資源の予測方法、第7水域のさけ・ます漁業の際のベニザケ、ギンザケ、マスノスケの混獲実態、についても意見交換を行いました。

例年に比べ実質日程が短かったためハードスケジュールでしたが、最終日には慣例に従い作成された議事録に日口双方の団長がイニシャルを記入して会議を終了しました。